第２章　高齢者等の福祉に関する現状と将来推計

１．市の位置・地勢

本市は福岡県の南部に位置し、総面積 482.44ｋ㎡で、県内では北九州市に次ぐ広大な面積であり、西部は平野で、東及び南東部は森林が大半を占めています。

また、一級河川の矢部川やその支流の星野川など大小の河川が、概ね市域の東から西にかけて流れています。

本市の西部では、国道３号が南北を貫き、これと交差して国道 442 号が東西に走り西端には九州縦貫自動車道と接続する八女インターチェンジがあります。

【本市の位置】

２．高齢者等の状況

（１）人口や高齢化の状況

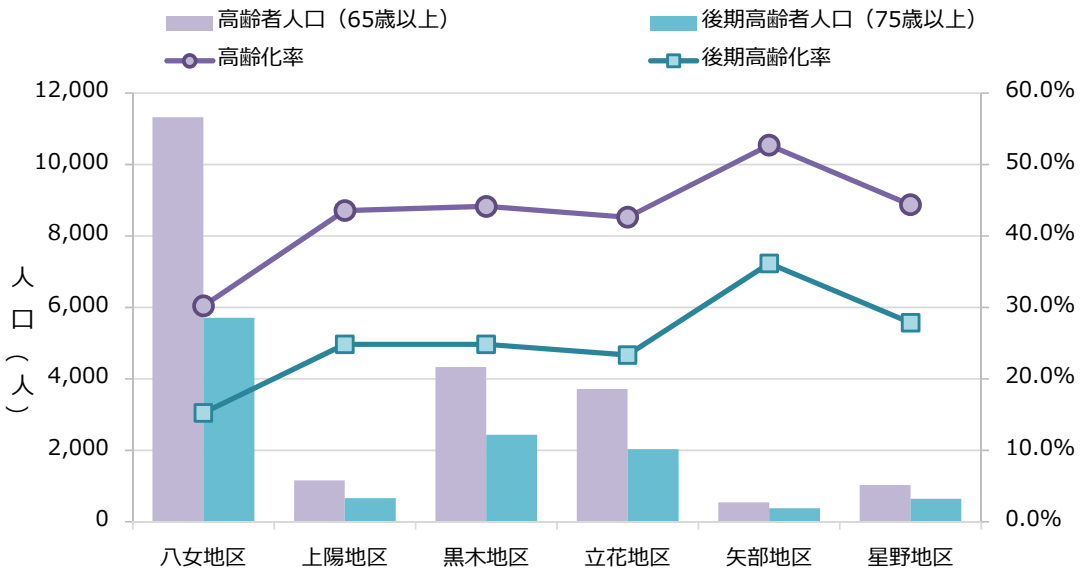
① 高齢者数・高齢化の状況

本市の令和２年 10 月１日時点の総人口は 62,064 人、高齢化率は 35.6％と、およそ市民の３人に１人が 65 歳以上の高齢者という状況です。

高齢化の状況を地区別にみると、八女地区の高齢化率は 30.2％ですが、八女地区以外の５地区では高齢化率が 40％～50％前後となっており、地区ごとに高齢化率に差がみられます。

特に矢部地区では、高齢化率が 52.7％と住民の半分が高齢者であり、後期高齢化率も 36.2％と、本市で最も高齢化が進んでいます。

【高齢者数･高齢化の状況（地区別）】



		八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体（合計）
総人口	（人）	37,460	2,675	9,818	8,722	1,053	2,336	62,064
高齢者人口（65歳以上）	（人）	11,318	1,165	4,333	3,717	555	1,036	22,124
後期高齢者人口（75歳以上）	（人）	5,712	665	2,438	2,036	381	651	11,883
高齢化率	（%）	30.2	43.6	44.1	42.6	52.7	44.3	35.6
後期高齢化率	（%）	15.2	24.9	24.8	23.3	36.2	27.9	19.1

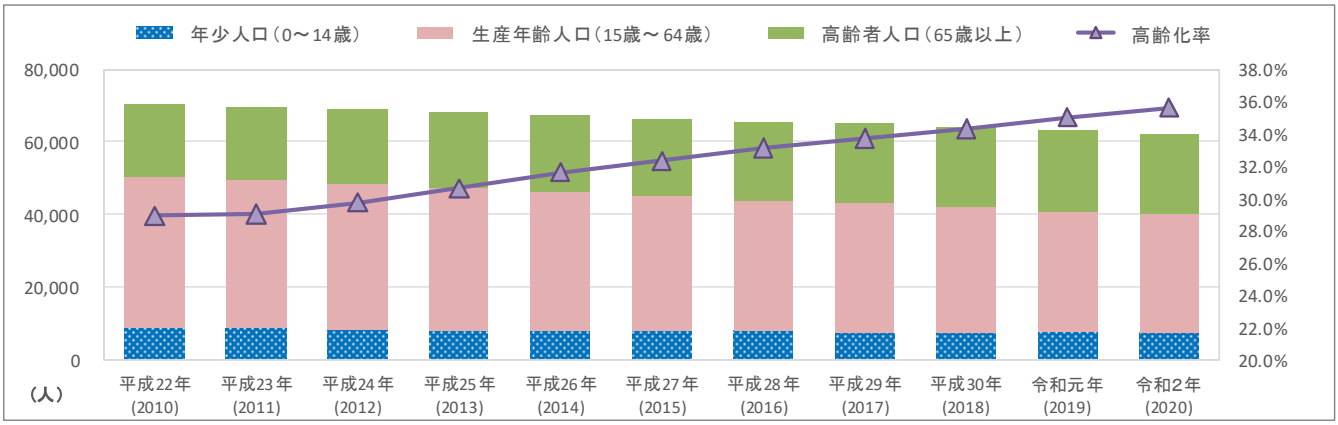
（資料）住民基本台帳（令和２年 10 月１日現在）

② 人口と高齢化率の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、合併当初（平成 22 年２月）に、７万人を越えていた人口も、平成 23 年度には７万人を下回り、令和２年 10 月１日時点では 62,000 人程度まで減少しています。

年齢別の人口構成をみると、年少人口（０～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は一貫して減少傾向にあります。

【人口の推移】



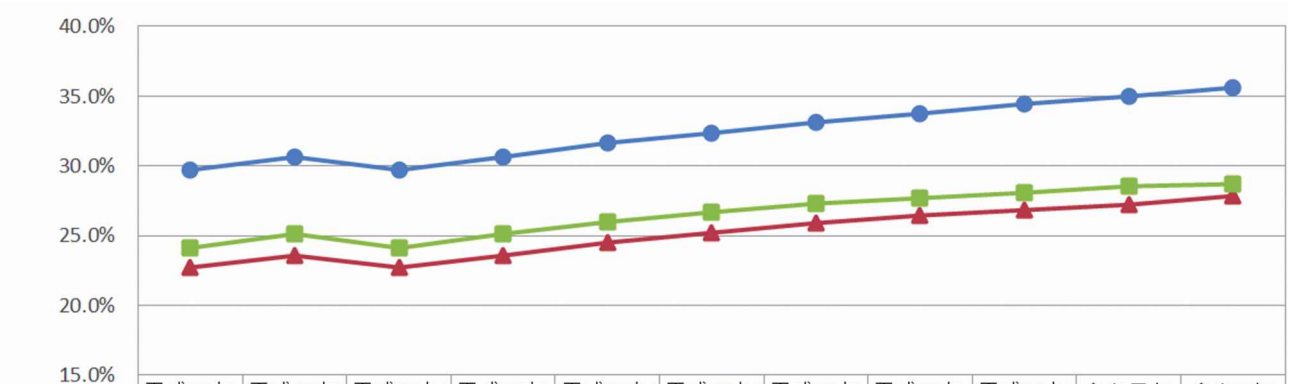
（単位：人）

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和２年 (2020)
総人口	70,426	69,571	68,996	68,141	67,343	66,318	65,590	64,896	63,992	63,007	62,064
年少人口（0～14歳）	8,642	8,472	8,128	7,962	7,889	7,758	7,643	7,520	7,482	7,357	7,239
生産年齢人口（15歳～64歳）	41,411	40,920	40,351	39,332	38,206	37,129	36,247	35,484	34,470	33,581	32,701
高齢者人口（65歳以上）	20,373	20,179	20,517	20,847	21,248	21,431	21,700	21,892	21,970	22,069	22,124
前期高齢者人口（65歳～74歳）	8,798	8,447	8,642	8,891	9,207	9,381	9,552	9,711	9,933	10,049	10,241
後期高齢者人口（75歳以上）	11,575	11,732	11,875	11,956	12,041	12,050	12,148	12,181	12,037	12,020	11,883
高齢化率	28.9%	29.0%	29.7%	30.6%	31.6%	32.3%	33.1%	33.7%	34.3%	35.0%	35.6%
前期高齢化率	12.5%	12.1%	12.5%	13.0%	13.7%	14.1%	14.6%	15.0%	15.5%	15.9%	16.5%
後期高齢化率	16.4%	16.9%	17.2%	17.5%	17.9%	18.2%	18.6%	18.8%	18.8%	19.1%	19.1%

（資料）住民基本台帳（10 月１日現在）

また、本市の高齢化率は全国・福岡県よりも非常に高い水準で推移しており、全国平均を 6.9%上回っています。

【高齢化率の推移（全国･福岡県･八女市）】



	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
八女市	29.7%	30.6%	29.7%	30.6%	31.6%	32.3%	33.1%	33.7%	34.4%	35.0%	35.6%
福岡県	22.7%	23.6%	22.7%	23.6%	24.5%	25.2%	25.9%	26.4%	26.8%	27.2%	27.8%
全国	24.1%	25.1%	24.1%	25.1%	26.0%	26.7%	27.3%	27.7%	28.1%	28.5%	28.7%

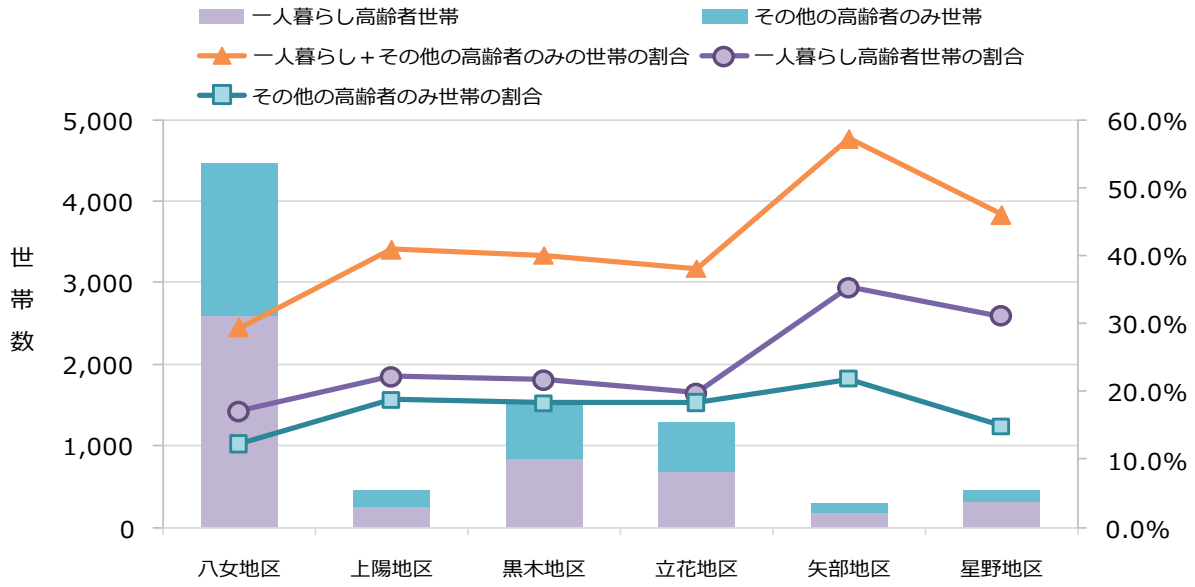
（資料）：【八女市】住民基本台帳（10 月 1 日現在）
【福岡県】福岡県公表データより
【全　国】総務省統計局推計人口（10 月 1 日現在）

（２）高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況をみると、本市の「一人暮らし高齢者世帯」と高齢夫婦等の「その他の高齢者のみの世帯」を合計した割合は、八女地区で 29.4%ですが、八女地区以外の５地区では 38%～57.1%となっています。

一人暮らし高齢者世帯の割合は、矢部地区で 35.3%、星野地区で 31.1%と高くなっています。

【高齢者世帯数の状況（地区別）】



	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体(合計)
総世帯数	15,194世帯 (100.0%)	1,135世帯 (100.0%)	3,837世帯 (100.0%)	3,406世帯 (100.0%)	499世帯 (100.0%)	1,004世帯 (100.0%)	25,075世帯 (100.0%)
一世帯当たり人員	2.47人/世帯	2.36人/世帯	2.56人/世帯	2.56人/世帯	2.11人/世帯	2.33人/世帯	2.40人/世帯
高齢者のいる世帯数	7,869世帯 (51.8%)	803世帯 (70.7%)	2,904世帯 (75.7%)	2,514世帯 (73.8%)	390世帯 (78.2%)	760世帯 (75.7%)	15,240世帯 (60.8%)
一人暮らし高齢者世帯	2,601世帯 (17.1%)	251世帯 (22.1%)	830世帯 (21.6%)	671世帯 (19.7%)	176世帯 (35.3%)	312世帯 (31.1%)	4,841世帯 (19.3%)
その他の高齢者のみの世帯	1,863世帯 (12.3%)	213世帯 (18.8%)	702世帯 (18.3%)	624世帯 (18.3%)	109世帯 (21.8%)	149世帯 (14.8%)	3,660世帯 (14.6%)
同居世帯	3,405世帯 (22.4%)	339世帯 (29.9%)	1,372世帯 (35.8%)	1,219世帯 (35.8%)	105世帯 (21.0%)	299世帯 (29.8%)	6,739世帯 (26.9%)
（再掲）一人暮らし＋その他の高齢者のみ世帯	**4,464世帯 (29.4%)**	**464世帯 (40.9%)**	**1,532世帯 (39.9%)**	**1,295世帯 (38.0%)**	**285世帯 (57.1%)**	**461世帯 (45.9%)**	**8,501世帯 (33.9%)**

（資料）住民基本台帳（令和２年 10 月１日現在）

３．介護保険事業の状況

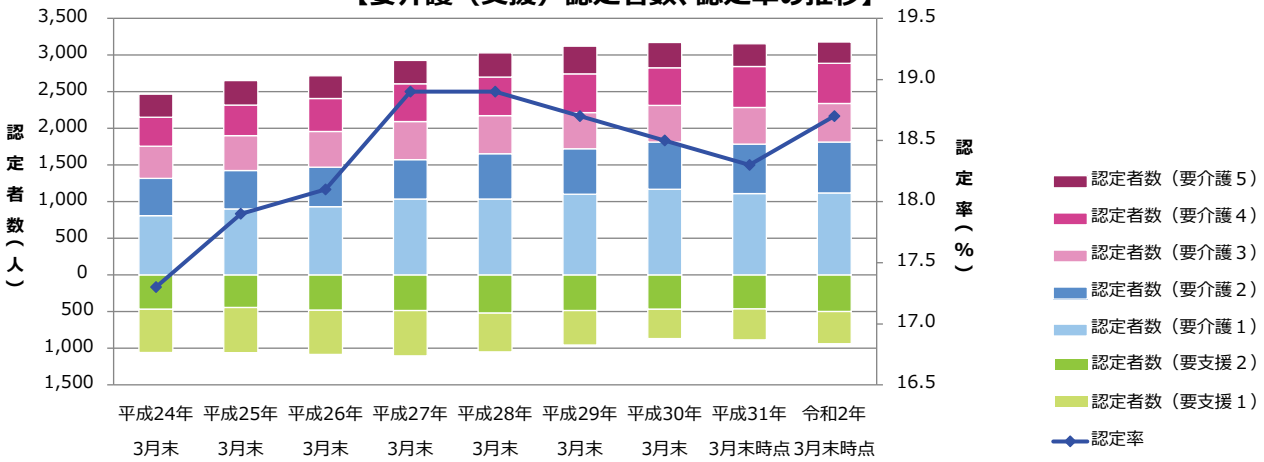
（１）要介護（支援）認定者数の状況

① 要介護（支援）認定者数の推移

高齢者人口の増加に伴い、認定者数は増加傾向で推移しており、令和２年３月時点で4,114 人となっています。認定率は、直近では 18%台で推移しており、福岡県平均と比較すると低い値で推移しています。

第７期計画値と実績値を比較すると、認定者数全体では、計画値（推計値）とほぼ同様の割合で推移しています。また、要介護度別にみると令和元年度末で、要介護５の実績値が計画値（推計値）を 27%下回っています。

【要介護（支援）認定者数、認定率の推移】



		平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
認定者数	（人）	3,522	3,711	3,802	4,032	4,076	4,080	4,040	4,039	4,114
認定者数（要支援１）	（人）	590	616	604	619	528	471	402	421	438
認定者数（要支援２）	（人）	467	445	481	485	520	486	467	464	500
認定者数（要介護１）	（人）	808	901	931	1,035	1,034	1,103	1,168	1,110	1,119
認定者数（要介護２）	（人）	508	523	540	537	621	619	645	674	694
認定者数（要介護３）	（人）	440	477	484	520	518	492	502	502	528
認定者数（要介護４）	（人）	395	417	451	514	528	531	511	558	545
認定者数（要介護５）	（人）	314	332	311	322	327	378	345	310	290
認定率	（%）	17.3	17.9	18.1	18.9	18.9	18.7	18.5	18.3	18.7
認定率（福岡県）	（%）	18.8	19.2	19.1	19.3	19.2	19.1	19.1	19.1	19.1
認定率（全国）	（%）	17.3	17.6	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.5

		第７期計画値①			実績値②			比較（②／①）		
		平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)
認定者数	（人）	4,170	4,200	4,237	4,039	4,114		0.97	0.98	
要支援１	（人）	467	470	472	421	438		0.90	0.93	
要支援２	（人）	491	493	495	464	500		0.95	1.01	
要介護１	（人）	1,127	1,135	1,140	1,110	1,119		0.98	0.99	
要介護２	（人）	643	640	645	674	694		1.05	1.08	
要介護３	（人）	517	523	533	502	528		0.97	1.01	
要介護４	（人）	533	541	549	558	545		1.05	1.01	
要介護５	（人）	397	398	403	310	290		0.78	0.73	

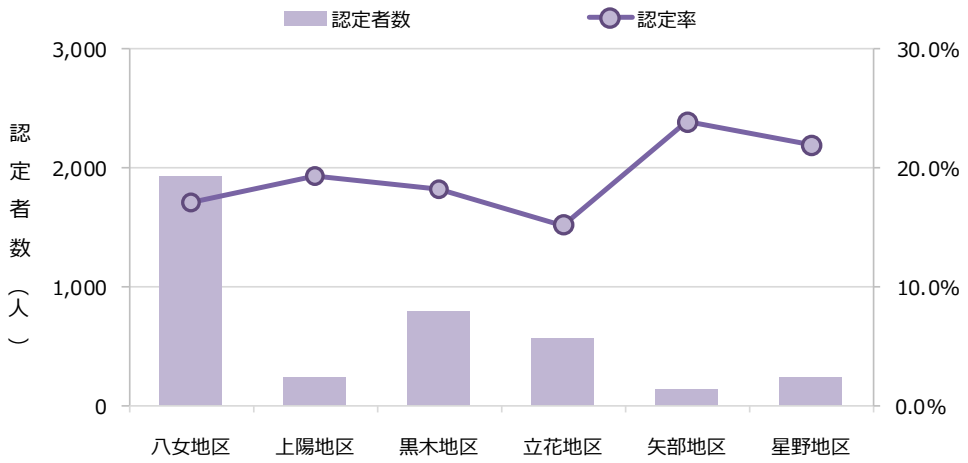
※認定率は高齢者人口に占める要介護（支援）認定者数（第２号被保険者（40～64 歳）を含まない）の割合

（出典）平成 23 年度から平成 29 年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
　　平成 30 年度から令和元年度：「介護保険事業状況報告（３月月報）」

（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

本市の認定率を地区別にみると、矢部地区で 23.8%、星野地区で 21.8%と高くなっています。

【要介護（支援）認定者の状況（地区別）】



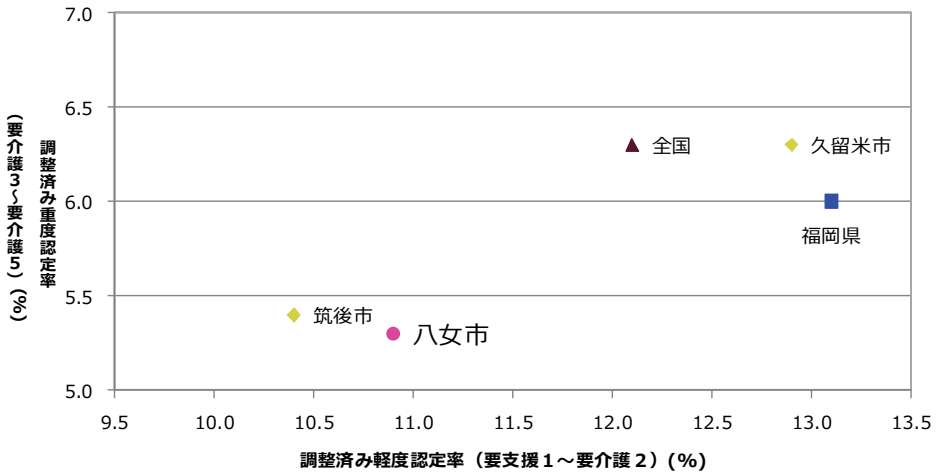
		八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体（合計）
高齢者人口	（人）	11,318	1,165	4,333	3,717	555	1,036	22,124
認定者数	（人）	1,925	224	785	562	132	226	4,057
認定率	（%）	17.0	19.2	18.1	15.1	23.8	21.8	18.3

※認定率は高齢者人口に占める要介護（支援）認定者数（第２号被保険者を含まない）の割合
　市全体の認定者数には、市外居住者を含む。
（資料）住民基本台帳（令和２年 10 月１日現在）

② 調整済み認定率の分布

「調整済み認定率」[3]の分布をみると、本市は近隣の久留米市や福岡県全体、全国に比べて、軽度認定率・重度認定率がともに低くなっています。

【調整済み認定率の分布】



（時点）令和元年(2019 年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
　　および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

[3]「調整済み認定率」：認定率の多寡に影響する「第 1 号被保険者（65 歳以上）の性・年齢構成」の影響を除外した認定率

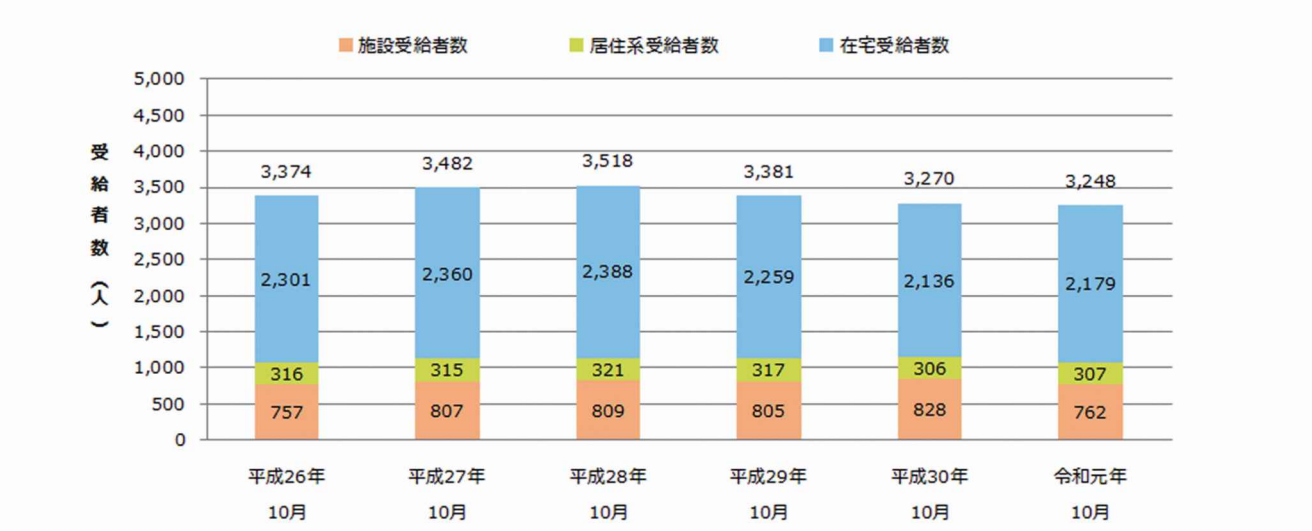
（２）サービスの利用状況

①　受給者数・受給率の推移

受給者数全体は、平成 28 年度まで増加傾向でしたが、平成 29 年度以降やや減少に転じ、令和元年度 10 月時点で 3,248 人で第 1 号被保険者数 22,025 人に占める受給者数の割合は 14.7%となっています。

また、認定者数に占める受給者の割合は、平成 29 年度以降やや減少傾向にあり、要介護認定者のうち実際にサービスを利用していない人が増加していることがわかります。

【受給者数･受給率の推移】



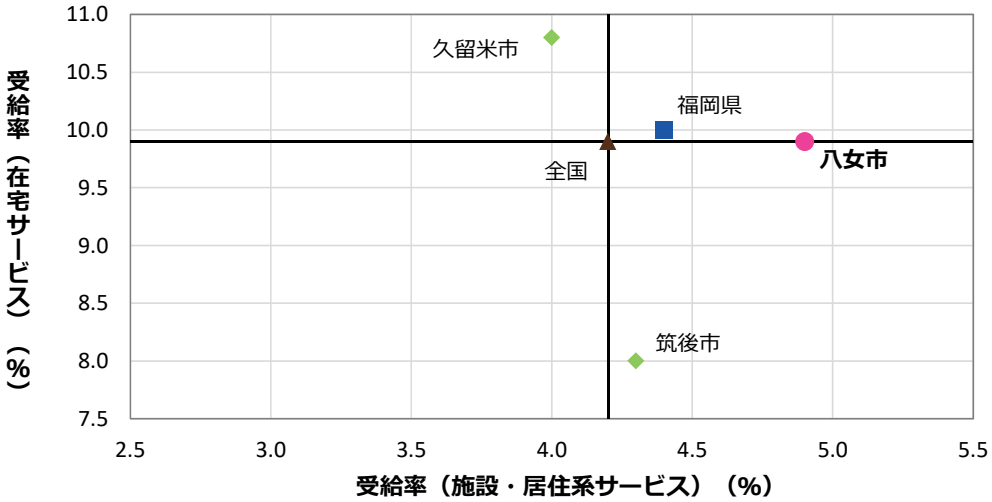
	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月
第1号被保険者数（10月末）	21,201	21,409	21,719	21,859	21,907	22,025
認定者数（10月末）	3,998	4,062	4,074	4,064	4,046	4,085
受給者数	3,374	3,482	3,518	3,381	3,270	3,248
施設サービス	757	807	809	805	828	762
居住系サービス	316	315	321	317	306	307
在宅サービス	2,301	2,360	2,388	2,259	2,136	2,179
第1号被保険者数に占める割合	15.9%	16.3%	16.2%	15.5%	14.9%	14.7%
施設サービス	3.6%	3.8%	3.7%	3.7%	3.8%	3.5%
居住系サービス	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%
在宅サービス	10.9%	11.0%	11.0%	10.3%	9.8%	9.9%
認定者数に占める割合	84.4%	85.7%	86.4%	83.2%	80.8%	79.5%
施設サービス	22.4%	23.2%	23.0%	23.8%	25.3%	23.5%
居住系サービス	9.4%	9.0%	9.1%	9.4%	9.4%	9.5%
在宅サービス	68.2%	67.8%	67.9%	66.8%	65.3%	67.1%

※認定者数には第 2 号被保険者を含まない
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

② サービス類型別の受給率のバランス

在宅サービスの受給率と施設・居住系サービスの受給率のバランスを比較すると、本市の在宅サービスの受給率は、全国平均と同率になっていますが、施設・居住系サービスの受給率は、全国平均や福岡県平均と比較しても高くなっています。

【サービス類型別の受給率のバランス】



（時点）令和元年 10 月(2019 年 10 月)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報より作成
（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

（３）介護（予防）給付の状況

第７期計画における介護保険サービス等の見込みについて、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを用いて検証すると、認定者数は計画値を若干下回って推移しています。

また、総給付費を計画値と比較してみると 92%程度で低くなっています。

サービス別の利用者数をみると、対計画比が 80%以下で低くなっているサービスは、施設サービスの「介護療養型医療施設」、居住系サービスの「地域密着型特定施設入居者生活介護」、在宅サービスの「訪問リハビリテーション」、「特定福祉用具販売」、「認知症対応型通所介護」となっています。

【第７期計画の進捗状況（主要指針）】

		実績値		計画値		対計画比（実績値／計画値）	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数	（人）	21,932	22,014	21,971	22,044	99.8%	99.9%
要介護認定者数	（人）	4,040	4,056	4,098	4,121	98.6%	98.4%
要介護認定率	（%）	18.4	18.4	18.7	18.7	98.8%	98.6%
総給付費	（円）	6,220,382,848	6,353,310,505	6,662,191,000	6,895,108,000	93.4%	92.1%
施設サービス	（円）	2,399,761,770	2,373,949,857	2,474,934,000	2,491,586,000	97.0%	95.3%
居住系サービス	（円）	848,449,861	860,732,290	891,114,000	902,431,000	95.2%	95.4%
在宅サービス	（円）	2,972,171,217	3,118,628,358	3,296,143,000	3,501,091,000	90.2%	89.1%
第1号被保険者1人あたり給付費	（円）	283,621.3	288,603.2	303,226.6	312,788.4	93.5%	92.3%

【実績値】「第１号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9 月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第１号被保険者１人あたり給付費」は「総給付費」を「第１号被保険者数」で除して算出

（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

【第７期計画の進捗状況（サービス利用者数）】

			実績値		計画値		対計画比（実績値／計画値）	
			平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
施設サービス	小計	（人）	9,756	9,222	9,828	9,888	99.3%	93.3%
	介護老人福祉施設	（人）	5,865	5,650	5,760	5,760	101.8%	98.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	（人）	0	0	0	0	-	-
	介護老人保健施設	（人）	3,833	3,535	3,996	4,056	95.9%	87.2%
	介護医療院	（人）	0	23	0	0	-	-
	介護療養型医療施設	（人）	58	37	72	72	80.6%	51.4%
居住系サービス	小計	（人）	3,727	3,734	3,912	3,960	95.3%	94.3%
	特定施設入居者生活介護	（人）	985	1,003	1,092	1,140	90.2%	88.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	（人）	120	73	120	120	100.0%	60.8%
	認知症対応型共同生活介護	（人）	2,622	2,658	2,700	2,700	97.1%	98.4%
在宅サービス	訪問介護	（人）	5,324	5,057	5,460	5,676	97.5%	89.1%
	訪問入浴介護	（人）	148	258	204	252	72.5%	102.4%
	訪問看護	（人）	2,070	2,154	2,268	2,604	91.3%	82.7%
	訪問リハビリテーション	（人）	607	591	1,008	1,116	60.2%	53.0%
	居宅療養管理指導	（人）	3,396	3,767	3,552	4,128	95.6%	91.3%
	通所介護	（人）	9,824	10,006	10,452	10,548	94.0%	94.9%
	地域密着型通所介護	（人）	1,957	1,996	2,280	2,340	85.8%	85.3%
	通所リハビリテーション	（人）	6,675	6,975	7,212	7,452	92.6%	93.6%
	短期入所生活介護	（人）	2,599	2,799	3,144	3,384	82.7%	82.7%
	短期入所療養介護（老健）	（人）	484	462	504	552	96.0%	83.7%
	短期入所療養介護（病院等）	（人）	0	0	0	0	-	-
	福祉用具貸与	（人）	11,890	12,810	11,832	12,324	100.5%	103.9%
	特定福祉用具販売	（人）	229	230	312	300	73.4%	76.7%
	住宅改修	（人）	254	221	264	252	96.2%	87.7%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	（人）	509	636	624	732	81.6%	86.9%
	夜間対応型訪問介護	（人）	0	0	0	0	-	-
	認知症対応型通所介護	（人）	192	170	216	216	88.9%	78.7%
	小規模多機能型居宅介護	（人）	2,015	2,013	2,136	2,376	94.3%	84.7%
	看護小規模多機能型居宅介護	（人）	226	256	240	264	94.2%	97.0%
	介護予防支援・居宅介護支援	（人）	22,879	23,659	27,852	28,680	82.1%	82.5%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

【第７期計画の進捗状況（サービス給付費）】

		実績値		計画値		対計画比（実績値／計画値）	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
施設サービス	小計　（円）	2,399,761,770	2,373,949,857	2,474,934,000	2,491,586,000	97.0%	95.3%
	介護老人福祉施設　（円）	1,379,707,523	1,392,823,148	1,412,245,000	1,412,877,000	97.7%	98.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　（円）	0	0	0	0	-	-
	介護老人保健施設　（円）	998,296,138	957,486,095	1,036,105,000	1,052,113,000	96.4%	91.0%
	介護医療院　（円）	0	9,088,121	0	0	-	-
	介護療養型医療施設　（円）	21,758,109	14,552,493	26,584,000	26,596,000	81.8%	54.7%
居住系サービス	小計　（円）	848,449,861	860,732,290	891,114,000	902,431,000	95.2%	95.4%
	特定施設入居者生活介護　（円）	177,049,129	182,794,658	194,887,000	205,892,000	90.8%	88.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護　（円）	24,131,186	13,867,674	24,118,000	24,129,000	100.1%	57.5%
	認知症対応型共同生活介護　（円）	647,269,546	664,069,958	672,109,000	672,410,000	96.3%	98.8%
在宅サービス	小計　（円）	2,972,171,217	3,118,628,358	3,296,143,000	3,501,091,000	90.2%	89.1%
	訪問介護　（円）	294,305,960	282,444,360	285,979,000	305,468,000	102.9%	92.5%
	訪問入浴介護　（円）	8,346,101	20,216,546	13,947,000	19,919,000	59.8%	101.5%
	訪問看護　（円）	77,192,237	84,457,033	100,330,000	116,142,000	76.9%	72.7%
	訪問リハビリテーション　（円）	24,129,752	23,684,325	45,217,000	50,762,000	53.4%	46.7%
	居宅療養管理指導　（円）	41,210,525	45,253,578	39,446,000	45,796,000	104.5%	98.8%
	通所介護　（円）	809,274,016	857,155,359	852,077,000	864,058,000	95.0%	99.2%
	地域密着型通所介護　（円）	155,001,612	173,409,638	198,401,000	202,321,000	78.1%	85.7%
	通所リハビリテーション　（円）	408,363,131	420,646,666	448,122,000	465,228,000	91.1%	90.4%
	短期入所生活介護　（円）	231,252,738	270,867,630	307,656,000	338,066,000	75.2%	80.1%
	短期入所療養介護（老健）　（円）	33,978,935	30,299,226	46,222,000	62,399,000	73.5%	48.6%
	短期入所療養介護（病院等）　（円）	0	0	0	0	-	-
	福祉用具貸与　（円）	97,791,513	106,901,690	98,966,000	102,479,000	98.8%	104.3%
	特定福祉用具販売　（円）	6,823,628	7,245,092	10,358,000	9,979,000	65.9%	72.6%
	住宅改修　（円）	23,246,950	19,680,199	24,783,000	23,674,000	93.8%	83.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護　（円）	79,268,870	90,403,129	79,703,000	98,483,000	99.5%	91.8%
	夜間対応型訪問介護　（円）	0	0	0	0	-	-
	認知症対応型通所介護　（円）	30,368,388	25,973,415	30,740,000	30,754,000	98.8%	84.5%
	小規模多機能型居宅介護　（円）	341,230,643	342,968,800	360,568,000	398,695,000	94.6%	86.0%
	看護小規模多機能型居宅介護　（円）	35,463,962	34,793,622	55,474,000	60,661,000	63.9%	57.4%
	介護予防支援・居宅介護支援　（円）	274,922,256	282,228,050	298,154,000	306,207,000	92.2%	92.2%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（資料）厚生労働省　地域包括ケア「見える化」システム

４．アンケート調査等からみた現状

本計画策定に際し、国が推奨する調査項目に準拠し、高齢者及びその家族等を対象とした「高齢者に関するアンケート調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）」、「在宅介護実態調査」を実施しました。

その他に、本市独自の調査として、市内の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの介護支援専門員、市内の介護保険サービス事業者、民生委員に対するアンケート調査を実施しました。

【各種アンケート調査の概要】

八女市高齢者に関するアンケート調査（介護予防･日常生活圏域ニーズ調査）	
調査対象と標本数	要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者　4,300 人 （要支援認定者 1,080 人、総合事業利用者 117 人、その他の高齢者 3,103 人）
調査方法	郵送調査（無記名）
有効回収数（率）	2,243 人（52.2%）
調査期間	令和2年2月3日～2月 21 日（回収予備期間：令和2年3月3日まで）

八女市在宅介護実態調査	
調査対象	在宅で生活している要介護（支援）認定者のうち「要介護（支援）認定の更新申請・区分変更申請」をし、対象期間中に認定調査を受けた人
調査方法	認定調査員による聞き取り調査
有効回収数	283 人
調査期間	令和2年1月 31 日～令和2年4月 30 日

八女市介護サービス事業者アンケート調査	
調査対象と標本数	本市で介護保険サービス関連事業を行っている事業者　115 事業所
調査方法	郵送調査
有効回収数（率）	89 事業所（77.4%）
調査期間	令和2年6月 19 日～7月 10 日（回収予備期間：令和2年7月 16 日まで）

八女市介護支援専門員（ケアマネジャー）アンケート調査	
調査対象と標本数	市内の居宅介護支援事業所（23 ヶ所）及び地域包括支援センター（6ヶ所）の 介護支援専門員　90 人
調査方法	郵送調査（事業所・地域包括支援センター単位で配布・回収）
有効回収数（率）	89 人（98.9%）
調査期間	令和2年6月 19 日～7月 15 日（回収予備期間：令和2年7月 19 日まで）

八女市民生委員アンケート調査	
調査対象と標本数	民生委員　187 人
調査方法	郵送調査
有効回収数（率）	165 人（88.2%）
調査期間	令和2年6月 10 日～7月3日（回収予備期間：令和2年7月 15 日まで）

（１）高齢者に関するアンケート調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

① 生活機能に係るリスクの状況

生活機能等の評価・リスク判定結果を前回結果と比較すると、全ての項目において、前回調査結果からリスクの減少がみられました。特に、「咀嚼（そしゃく）機能低下リスク」では 11.2%、「認知機能低下リスク」では 10.5%減少しており、認知症予防事業や介護予防事業の効果があらわれていると考えられます。

【生活機能等の評価･リスク判定結果（前回調査比較）】

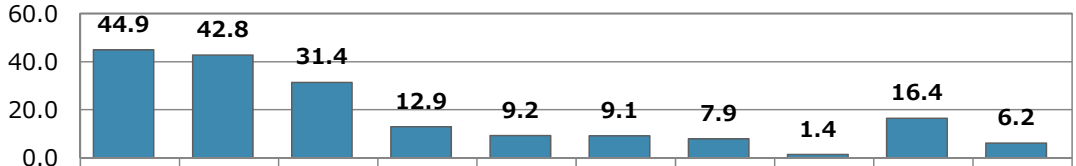
（単位：%）

	運動器機能低下リスク	転倒リスク	閉じこもり傾向リスク	低栄養リスク	咀嚼機能低下リスク	認知機能低下リスク	IADL（手段的自立度）低下リスク	うつ傾向リスク
令和元年度･全体（n=2,243）	25.3	38.9	22.4	1.4	25.0	38.2	29.4	41.6
平成28年度･全体（n=2,782）	28.3	43.6	30.0	1.8	36.2	48.7	32.1	44.4
増減（令和元年度 - 平成28年度）	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 0.4	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 2.7	▲ 2.8

② 介護予防に対する関心

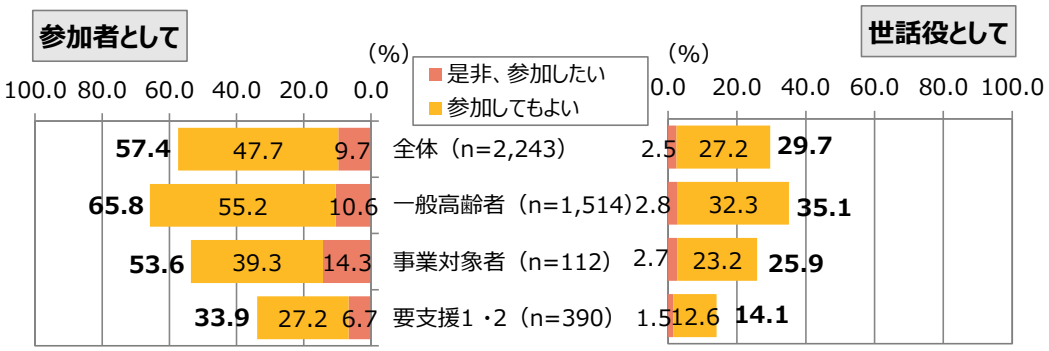
参加したいと思う介護予防事業については、「転倒予防等の運動機能向上」、「腰痛・膝痛予防」、「認知症予防」に対する関心が高くなっています。介護予防等の活動が地域で行われた場合、全体で半数以上の人が参加したいと考えています。また、約 30%の人は、活動の世話役として活躍したいと考えています。

【参加したいと思う介護予防事業の内容】



	転倒予防等の運動機能向上	腰痛･膝痛予防	認知症予防	調理実習･講座	口腔機能強化	ボランティア･地域活動	閉じこもり予防	その他	参加したいものはない	無回答
全体（n=2,243）	44.9	42.8	31.4	12.9	9.2	9.1	7.9	1.4	16.4	6.2
一般高齢者（n=1,514）	44.1	42.9	32.9	16.2	8.5	11.5	7.8	1.5	16.5	4.1
事業対象者（n=112）	49.1	46.4	30.4	6.3	12.5	8.0	12.5	0.0	12.5	7.1
要支援1･2（n=390）	52.3	43.6	31.3	5.4	11.8	2.8	8.7	1.5	18.7	5.9

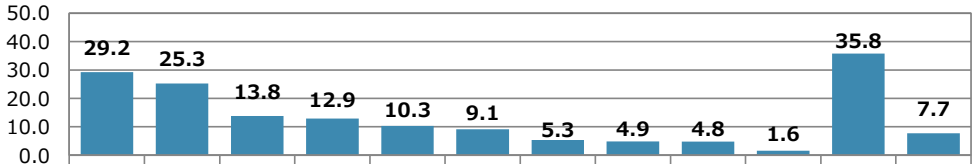
【地域主体の介護予防･健康づくり活動等への参加意向】



③ 生活支援サービスのニーズ

高齢者が在宅生活継続のために必要だと思う生活支援サービスでは、「家事の支援」が全体で 29.2％と高く、「外出時の送迎」は、要支援１・２で 44.1％となっています。

【在宅生活継続のために必要な生活支援サービス】



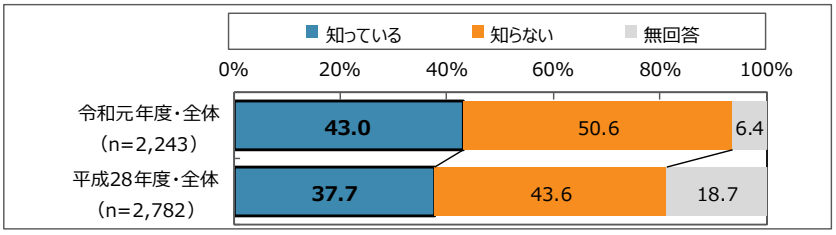
	家事の支援	外出時の送迎	買物の代行	２４時間電話相談	簡単な修理・修繕	食事支援（弁当）	安否確認（電話）	外出時の付き添い	介護用品購入補助	その他	特にない	無回答
全体（n=2,243）	29.2	25.3	13.8	12.9	10.3	9.1	5.3	4.9	4.8	1.6	35.8	7.7
一般高齢者（n=1,514）	26.9	21.1	12.0	14.1	9.2	8.3	5.5	2.6	3.8	1.5	43.7	6.1
事業対象者（n=112）	35.7	33.9	17.0	13.4	13.4	11.6	6.3	3.6	1.8	2.7	24.1	6.3
要支援1･2（n=390）	37.4	44.1	23.1	9.2	15.1	11.3	5.9	14.4	10.0	1.5	13.6	7.4

④ 相談に対するニーズ（地域包括支援センター）

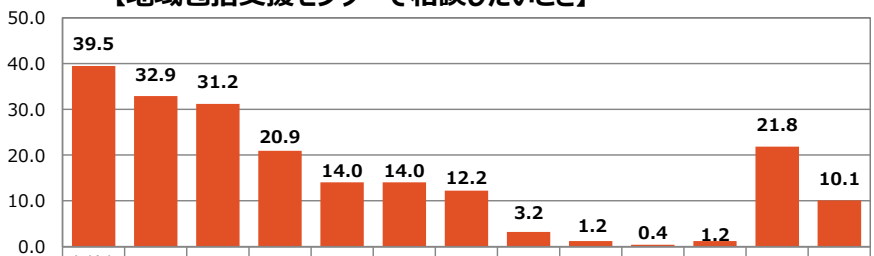
地域包括支援センターの認知度は 43.0％と、前回調査からやや増加しています。

高齢者が地域包括支援センターで相談したいこととして、「高齢者福祉サービスの利用」、「介護保険サービスの利用」のサービスの利用に関することや、「介護保険制度の相談」に関することが上位にきています。

【地域包括支援センターの認知度（前回調査比較）】



【地域包括支援センターで相談したいこと】

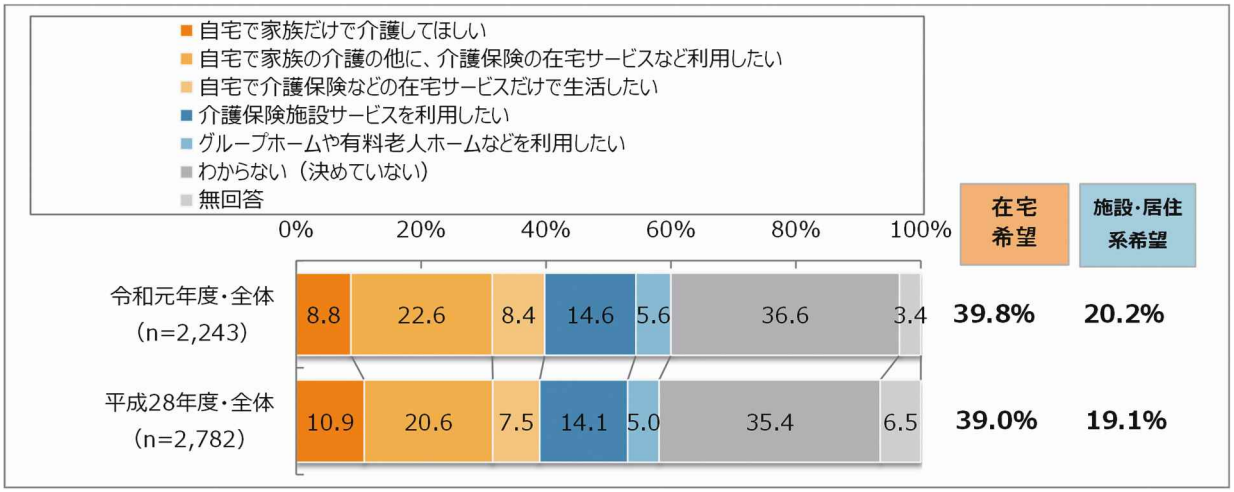


	高齢者福祉サービスの利用	介護保険サービスの利用	介護保険制度の相談	健康・病気に関する相談	日常生活に関する相談	家族等の介護の相談	介護予防に関する相談	権利擁護に関する相談	成年後見制度に関する相談	虐待に関する相談	その他	特にない	無回答
全体（n=2,243）	39.5	32.9	31.2	20.9	14.0	14.0	12.2	3.2	1.2	0.4	1.2	21.8	10.1
一般高齢者（n=1,514）	38.9	33.2	33.8	19.8	13.1	15.7	11.6	3.2	1.3	0.4	0.9	25.8	6.7
事業対象者（n=112）	49.1	41.1	31.3	24.1	12.5	13.4	14.3	3.6	0.9	0.0	0.9	16.1	7.1
要支援1･2（n=390）	46.9	37.2	24.4	25.9	19.5	11.5	14.4	3.1	1.8	0.3	1.8	11.5	13.3

⑤ 将来の介護希望

将来の介護に対する希望では、自宅で家族の介護の他に、介護保険の在宅サービスなどを利用しながら在宅生活を継続したいとする「在宅希望」が 39.8%を占め、介護保険施設やグループホーム等の利用を希望する「施設・居住系希望」を上回っています。

【将来の介護希望（前回調査比較）】

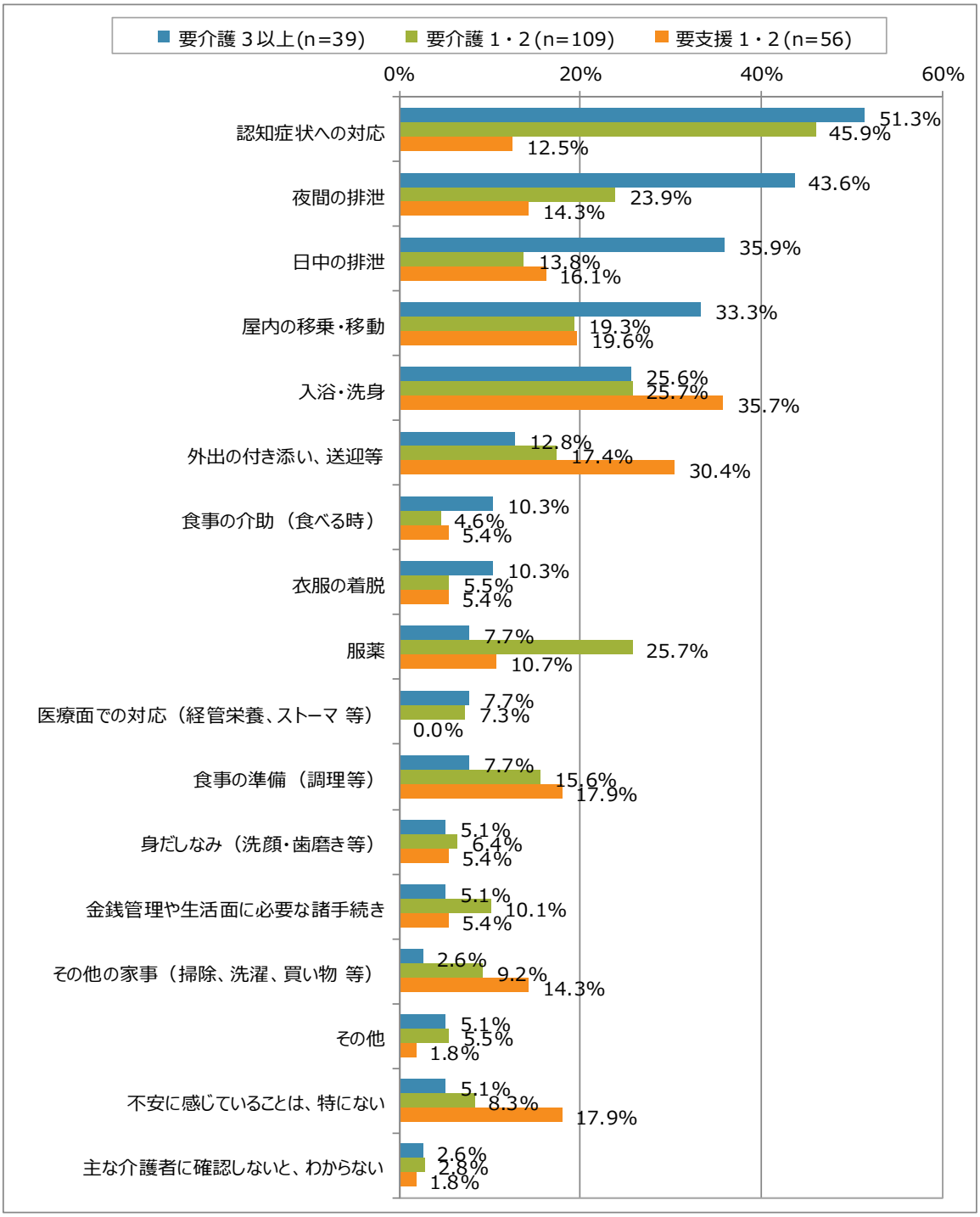


（２）在宅介護実態調査

①　家族介護者が不安に感じる介護の内容

前述のとおり多くの高齢者は介護が必要になった場合でも、在宅での生活を希望しています。実際に在宅で介護を行っている家族介護者の状況をみると、要介護３以上の重度者の家族介護者は、「認知症状への対応」や「排泄（夜間の排泄、日中の排泄）」に対する不安が大きいことが分かります。そのため、これらの介護負担の軽減が重要であると考えられます。

【家族介護者が不安に感じる介護の内容】

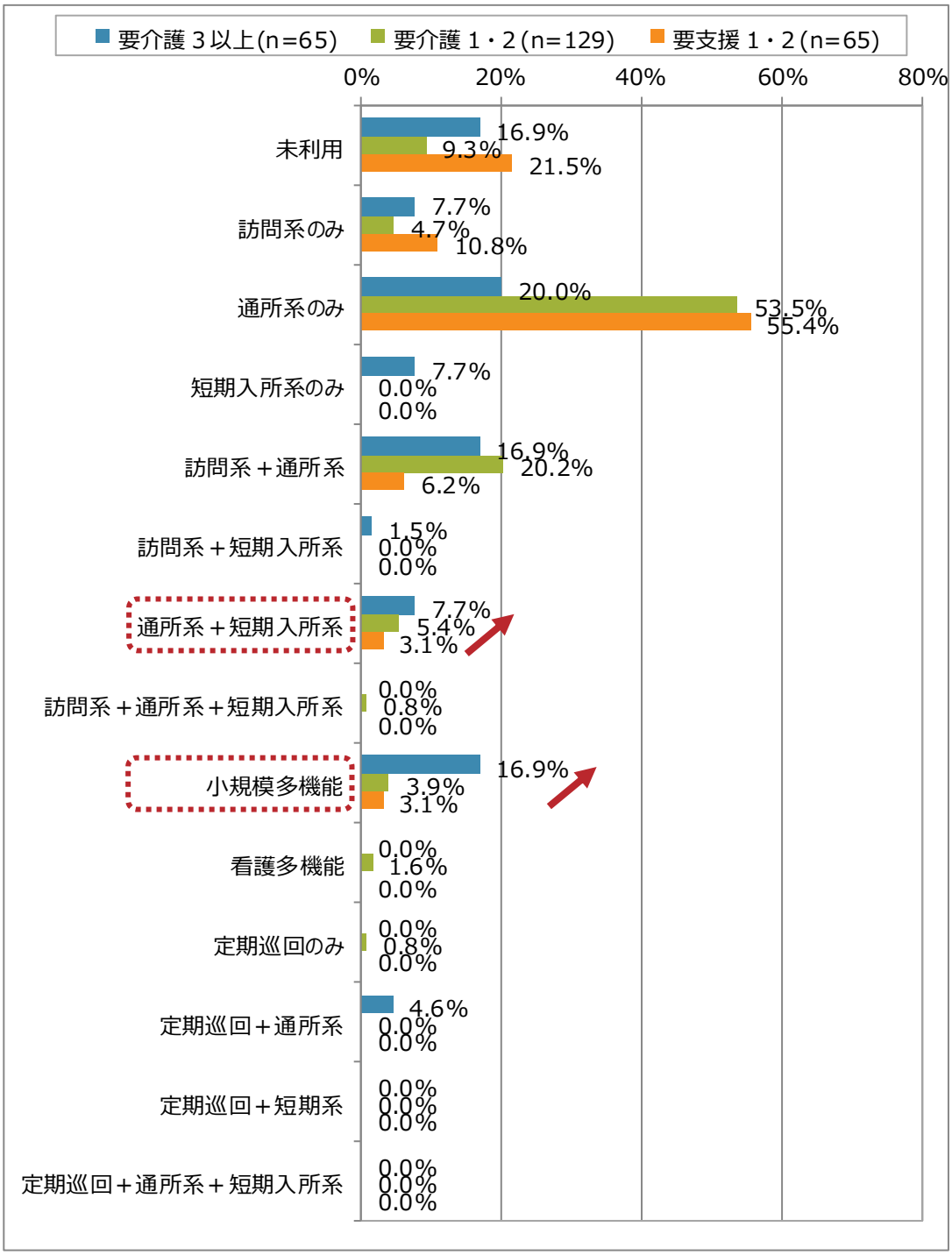


② 重度者の在宅生活を支えるサービス

在宅の要介護（支援）認定者がどのようなサービスを利用しているのか、組み合わせの状況をみてみると、要介護度の重度化とともに「通所系＋短期入所系」の組み合わせや「小規模多機能型居宅介護」の利用率が高まる傾向がみられます。

重度者の在宅生活の継続には、これらのサービス利用がポイントになっていると考えられます。

【介護保険サービス利用の組み合わせ】



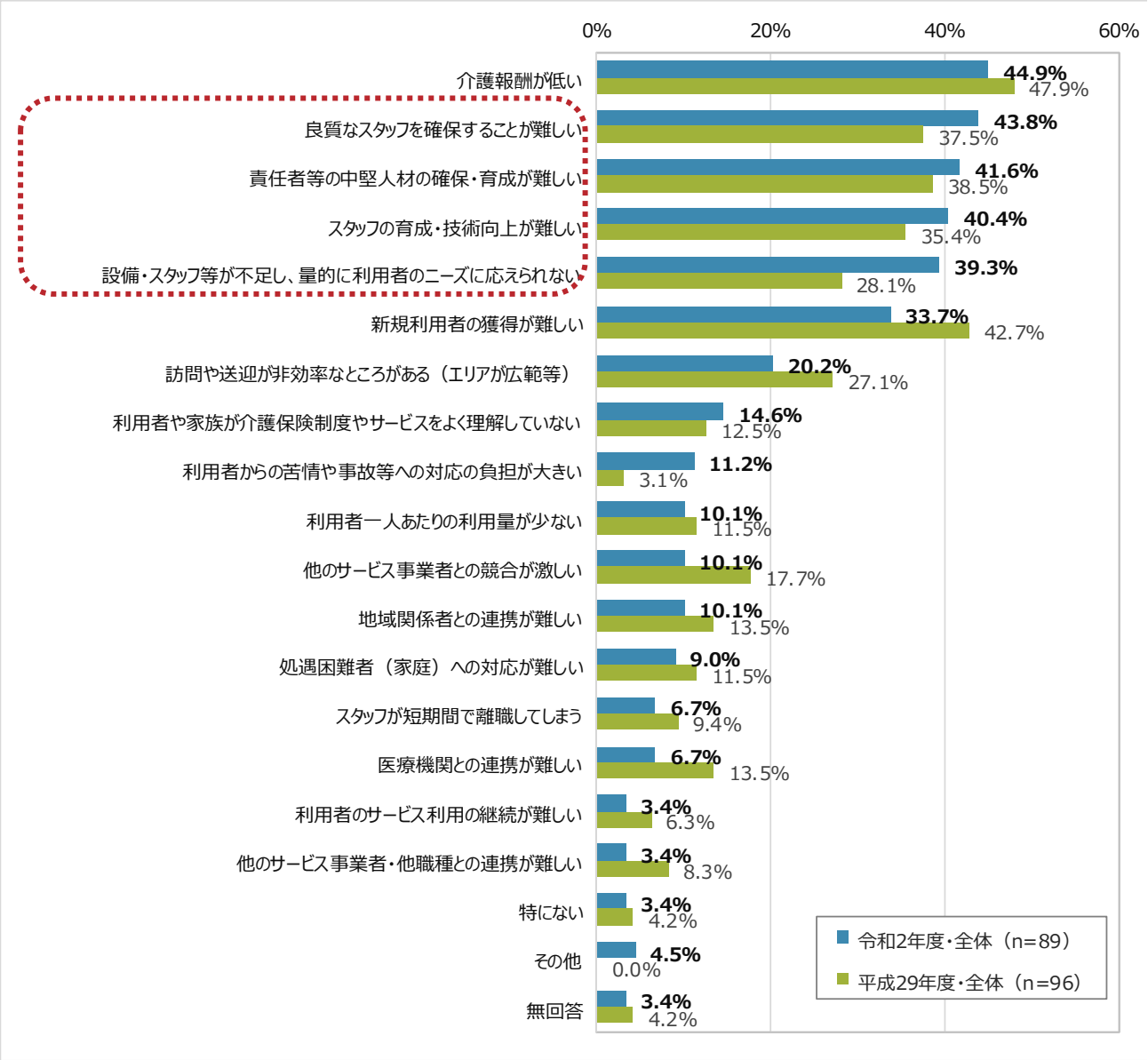
（３）介護保険サービス事業者アンケート調査

①　介護保険サービス実施上の課題

介護保険サービス事業者がサービスを実施するうえで課題と感じていることは「介護報酬が低い」が最も多く、次いで「良質なスタッフの確保」となっており、続く第３～５位も「責任者等の中堅人材の確保・育成」、「スタッフの育成・技術向上」、「設備・スタッフ等の不足」といった人材確保・育成に関することがあがっています。

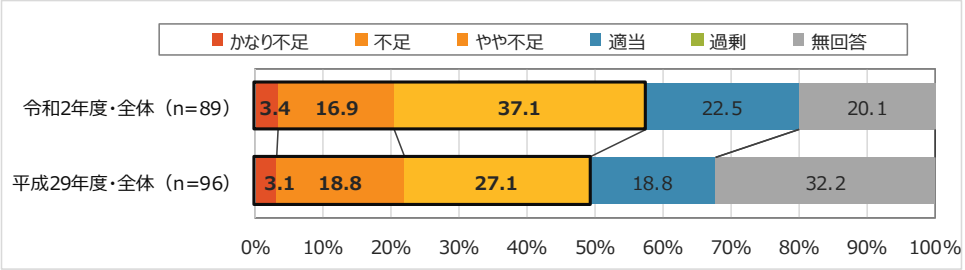
前回の調査時と比較すると「介護報酬が低い」、「新規利用者の獲得が難しい」、「訪問や送迎が非効率なところがある」等の割合に減少はみられますが、第２～５位の項目は増加しており人材確保・育成の難しさを反映したものとなっています。

【介護保険サービス実施上の課題（前回調査比較）】



なお、職員の過不足状況については、「かなり不足」、「不足」、「やや不足」の合計が 57.4%となっており、多くの事業者が職員不足を感じています。

【職員の過不足状況（職員全体）（前回調査比較）】

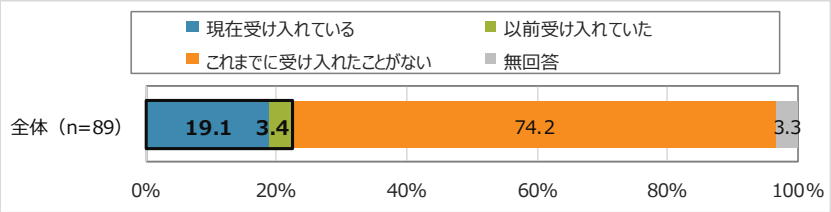


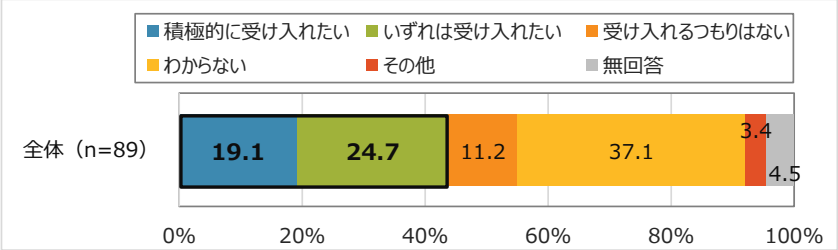
※「不足」＝「募集をする必要がある状態」として回答

② 外国人介護人材や介護現場の業務効率化に向けた取り組みの現状

外国人介護人材の受け入れ状況については、22.5%の事業者が受け入れたことがあると回答しています。また、43.8%の事業者は、今後の外国人の介護人材の受け入れを前向きに考えていることがわかりました。

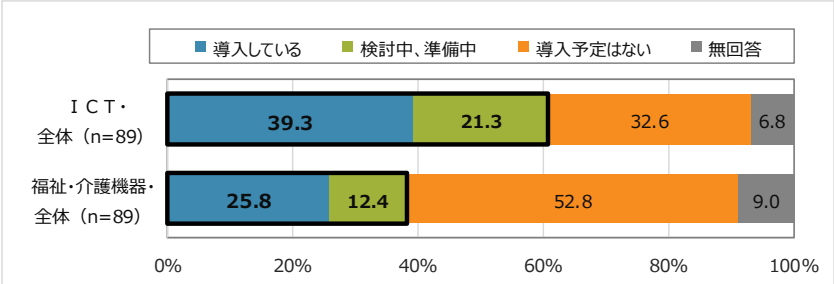
【外国人介護人材の受け入れ状況・今後の意向】





ＩＣＴ（情報通信技術）や福祉・介護機器の導入については、多くの事業者が導入済であるか導入意向を示しています。

【ＩＣＴ、福祉・介護機器の導入状況】

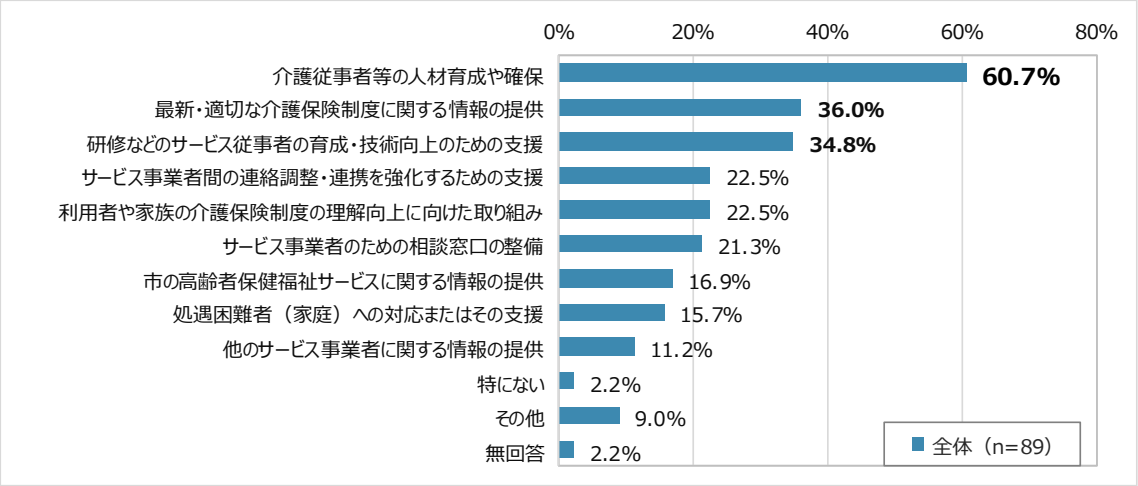


③ 介護保険サービス事業者への支援

介護保険サービスを展開する上で本市に支援・充実してほしいことでは、前述した「介護従事者等の人材育成や確保」が 60.7%と突出して高くなっています。

次いで、「最新・適切な介護保険制度に関する情報の提供」、「研修等のサービス従事者の育成・技術向上のための支援」が 30%台で続いています。

【介護保険サービスを展開する上で八女市に支援・充実してほしいこと】

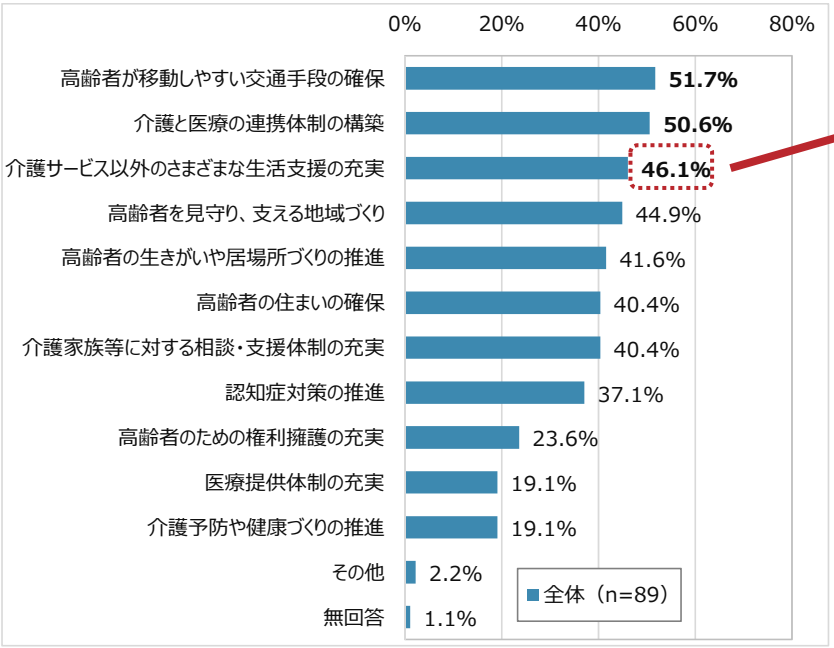


④ 介護保険サービス以外で充実が必要なこと

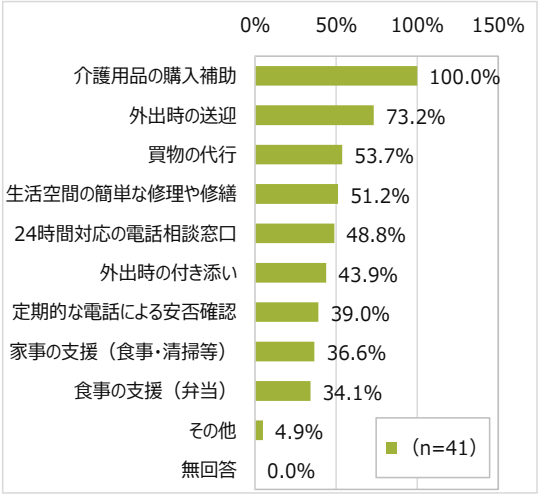
「交通手段の確保」が 51.7%と最も多く、次いで「介護・医療連携」、「生活支援」と続いています。

また、高齢者の生活支援として必要なサービスとして、回答のあった全ての事業者が「紙おむつ等介護用品の購入補助」をあげており、次いで「外出時の送迎」、「買物の代行」、「生活空間の簡単な修理や修繕」等があげられています。

【介護保険サービス以外で充実が必要なこと】



【必要な生活支援サービス】



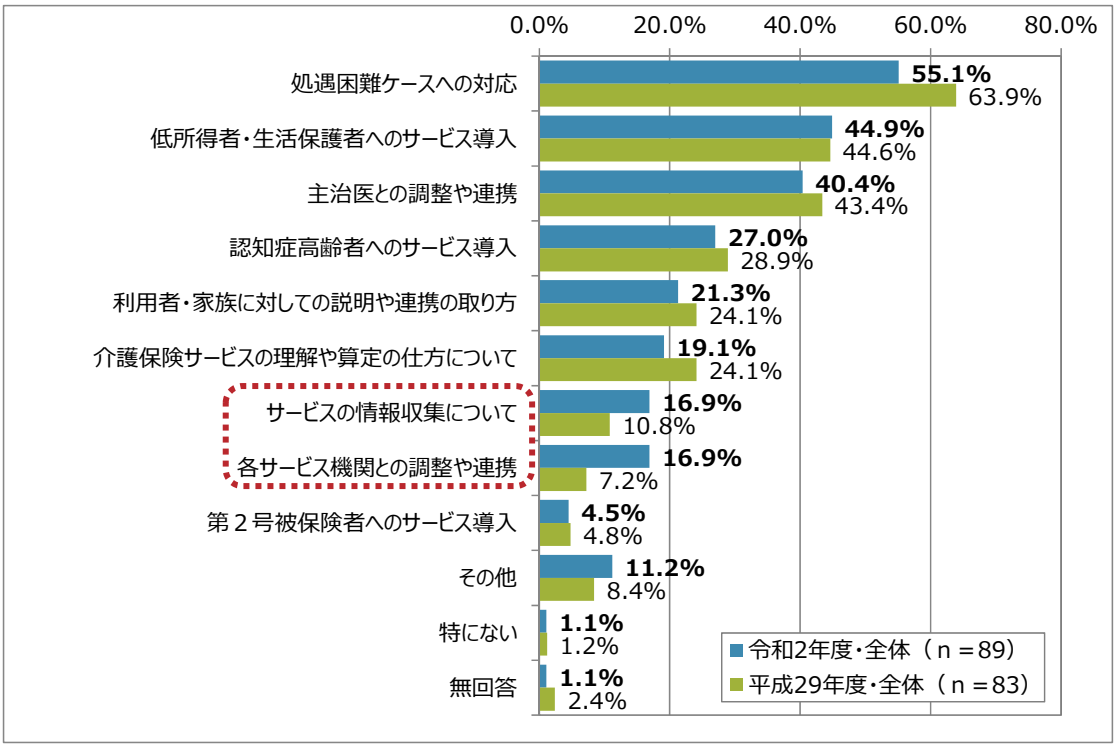
（４）介護支援専門員アンケート調査

① 介護支援専門員が困難に感じること

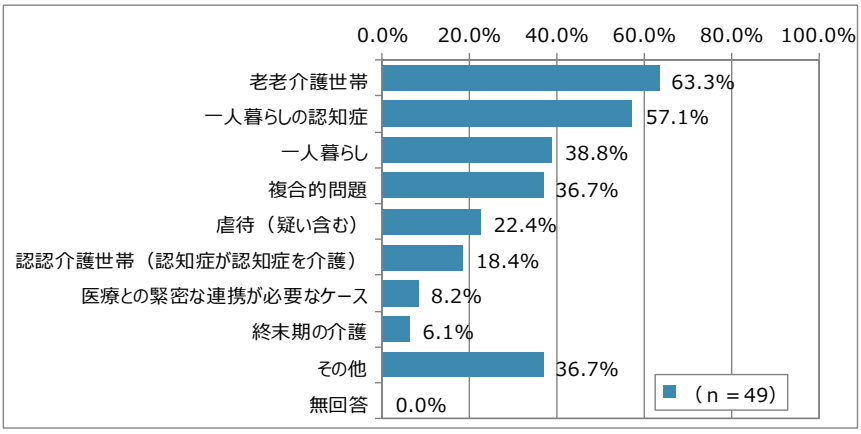
介護支援専門員が困難に感じることは、「処遇困難ケースへの対応」が 55.1%と最も多くなっています。前回と比較して 8.8%減少はしているものの依然として介護支援専門員の過半数は処遇困難ケースが増加傾向にあると感じており、増加しているケースとして、「老老介護世帯」や「一人暮らしの認知症世帯」等を上位にあげています。

また、「サービスの情報収集」、「各サービス機関との調整や連携」等の業務遂行上、困難と感じる割合が前回調査から増加しています。

【業務遂行上、特に困難と感じること（前回調査比較）】



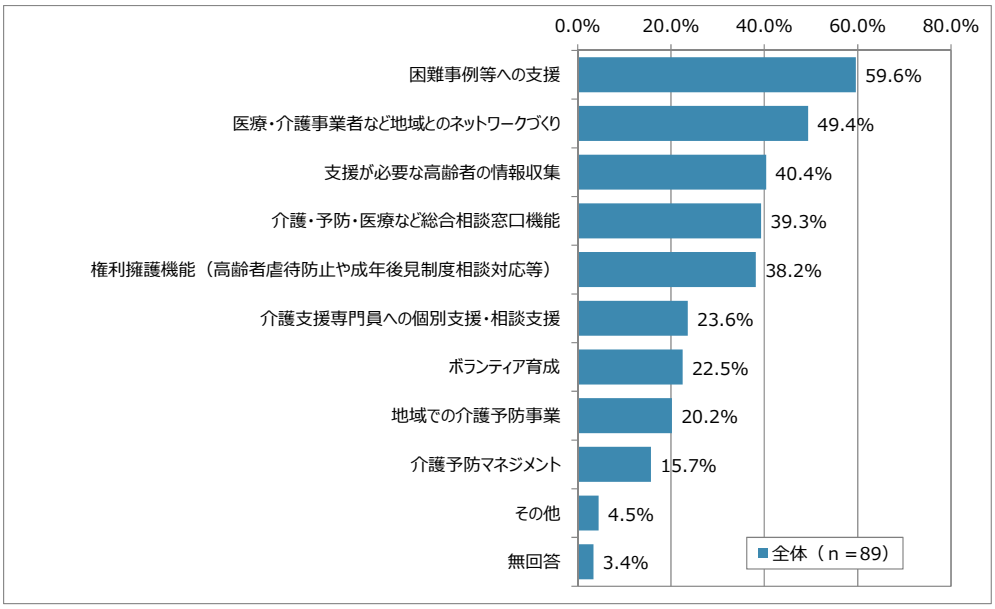
【増加している処遇困難事例】



② 地域包括支援センターの機能強化

前述のとおり、処遇困難事例への対応や医療との連携に困難を抱える介護支援専門員が多いため、地域包括支援センターに対して「困難事例等への支援」（59.6%）や「医療・介護事業者など地域とのネットワークづくり」（49.4%）などの要望があげられています。

【地域包括支援センターで今後充実させていくべきこと】



③ 介護保険サービスや生活支援サービスに対するニーズ

介護支援専門員がケアプランを作成（見直し）する際に、利用者の利用希望が多い介護保険サービスでは、介護給付の「通所介護」や「短期入所生活介護」、「福祉用具貸与」等が上位にあがっています。

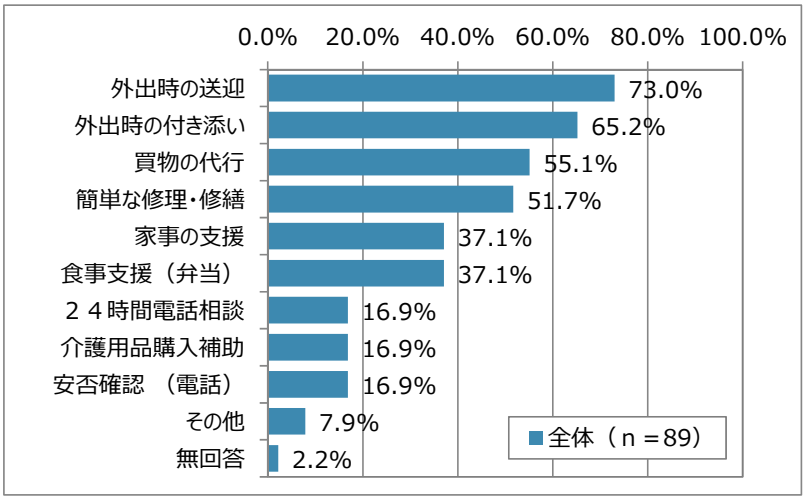
また、本市において供給が不足していると感じるサービスは、介護給付の「短期入所生活介護」や「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「訪問入浴介護」等となっています。

なお、介護保険サービス以外の生活支援サービスについては、前述の高齢者や介護保険サービス事業者に対する調査結果と同様に、「外出時の送迎」、「外出時の付き添い」、「買物の代行」等が上位にあがっています。

【利用希望が多い／供給不足を感じる介護保険サービス】

n＝89	①利用希望が多い介護保険サービス		②供給不足と感じる介護保険サービス	
	予防給付 (%)	介護給付 (%)	予防給付 (%)	介護給付 (%)
訪問介護	-	29.2	-	13.5
訪問入浴介護	-	-	4.5	19.1
訪問看護	1.1	7.9	4.5	2.2
訪問リハビリテーション	7.9	7.9	5.6	5.6
居宅療養管理指導	-	-	3.4	7.9
通所介護	-	61.8	-	3.4
通所リハビリテーション	28.1	41.6	11.2	5.6
短期入所生活介護	6.7	56.2	5.6	24.7
短期入所療養介護	-	13.5	2.2	11.2
特定施設入居者生活介護	1.1	4.5	3.4	6.7
福祉用具の貸与	29.2	52.8	2.2	1.1
福祉用具購入	16.9	24.7	1.1	1.1
住宅改修	23.6	22.5	1.1	1.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	3.4	-	21.3
夜間対応型訪問介護	-	-	-	15.7
地域密着型通所介護	6.7	9.0	4.5	2.2
療養通所介護	-	-	9.0	6.7
認知症対応型通所介護	2.2	5.6	9.0	10.1
小規模多機能型居宅介護	-	1.1	4.5	9.0
看護小規模多機能型居宅介護	-	5.6	3.4	13.5
認知症対応型共同生活介護	-	-	-	2.2
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	1.1	-	1.1
地域密着型介護老人福祉施設	-	-	-	2.2
複合型サービス	-	-	-	2.2
介護老人福祉施設	-	25.8	-	13.5
介護老人保健施設	-	11.2	-	6.7
介護医療院	-	3.4	-	5.6

必要な生活支援サービス】



（５）民生委員アンケート調査

①　高齢者の生活に関する課題

各地区の民生委員に、地域で暮らす高齢者の生活に関する課題を尋ねたところ、全体で「一人暮らしや高齢夫婦世帯が増加」が 83.0％と最も多くなっています。次いで、「災害時・緊急時等に対する不安が大きい」、「買物・通院等の移動が不便」と続いていますが、地区ごとに回答の割合に差がみられます。

【高齢者の生活に関する課題】

（単位：％）

	一人暮らしや高齢夫婦世帯が増加	災害時・緊急時等に対する不安が大きい	買物・通院等の移動が不便	閉じこもりや孤立化の心配がある人がいる	ゴミだしや食事の準備等、日々の生活に困難を抱える人がいる	経済的困窮や持ち家に関する心配を抱えた人がいる	その他	無回答
全　体（n=165）	83.0	52.7	47.3	24.2	14.5	7.3	4.8	3.0
八女地区（n=68）	79.4	41.2	33.8	29.4	14.7	4.4	7.4	7.4
上陽地区（n=14）	85.7	64.3	57.1	14.3	21.4	7.1	-	-
黒木地区（n=31）	90.3	64.5	41.9	16.1	9.7	16.1	6.5	-
立花地区（n=26）	80.8	57.7	69.2	23.1	15.4	7.7	4.0	-
矢部地区（n=8）	87.5	62.5	62.5	25.0	12.5	-	-	-
星野地区（n=15）	80.0	53.3	66.7	33.3	13.3	6.7	6.7	-

②　高齢者が安心して生活するために必要なこと

前述の生活上の課題解決も含め、高齢者が安心して生活するために、「地域での高齢者の見守り・孤立化防止」や「災害時・緊急時対策」、「何かあった時に入所できる施設の確保」等が必要とされています。

【高齢者が安心して生活するために必要なこと】

（単位：％）

	地域での高齢者の見守り、孤立化防止	災害時・緊急時対策	何かあった時に入所できる施設の確保	買物等への移動手段の提供	多様な広場等の充実・参加促進の場の通い	ゴミ出し等の日常的な家事への支援	通院等の付き添い支援	その他	無回答
全　体（n=165）	64.2	58.2	41.8	35.8	29.7	13.3	9.7	1.8	1.8
八女地区（n=68）	63.2	52.9	35.3	30.9	42.6	19.1	-	2.9	4.4
上陽地区（n=14）	57.1	64.3	50	42.9	21.4	7.1	14.3	-	-
黒木地区（n=31）	80.6	67.7	48.4	22.6	22.6	6.5	19.4	-	-
立花地区（n=26）	53.8	61.5	30.8	53.8	15.4	15.4	11.5	3.8	-
矢部地区（n=8）	75.0	50.0	62.5	37.5	-	-	37.5	-	-
星野地区（n=15）	53.3	53.3	53.3	40.0	33.3	13.3	13.3	-	-

（６）各種アンケート調査結果の総括

① 地域包括ケアシステム

〇地域包括支援センターに対する高齢者（要介護認定者以外）の認知度は、上昇傾向にありますが、さらに市民へ積極的な周知を図る必要があると考えられます。
〇介護支援専門員は、老老介護や一人暮らしの認知症等の処遇困難事例が増加傾向にあることから、地域包括支援センターに対して、処遇困難事例への支援や医療・介護連携の体制づくりなどの機能強化を期待しています。
〇民生委員の意見からは、地域での高齢者の見守り・孤立化防止や身近な地域での生活支援や相談対応の重要性が指摘されています。

② 介護予防

〇生活機能等の評価・リスク判定結果から、前回の調査結果よりも、全ての項目のリスクが減少しています。介護予防・認知症予防事業による効果が考えられることから、今後も継続して実施することが重要だと考えられます。
〇高齢者（要介護認定者以外）の半数以上は地域での介護予防活動に参加したいと考えています。また、約 30%の人は参加者としてだけでなく、活動の世話役としての参加を希望しており、これらの人の活躍の場・機会づくりが求められています。

③ 生活支援

〇介護保険サービス以外の生活支援サービスでは、各調査に共通して、「外出の支援（外出時の送迎・付き添い等）」や「家事の支援」が必要との意見が多くあがっています。
〇民生委員の意見からも、高齢者が安心して生活するために、「災害時・緊急時対策」や「買い物や通院時の移動の不便さの解消」が必要であると指摘されています。

④ 介護保険サービス

〇高齢者（要介護認定者以外）の将来の介護希望では、在宅介護希望者が施設・居住系サービス希望者を上回っています。
〇実際に在宅で介護を行っている家族介護者は、重度になるほど「認知症」や「排泄（特に夜間）」に対する不安が大きくなっています。また、重度者ほど小規模多機能型居宅介護や短期入所系サービスの利用率が高まる傾向にあります。
〇介護支援専門員から、「短期入所生活介護」は、利用希望者も多く、供給不足と感じるサービスとしてあげられています。
〇サービス事業者の課題では、人材確保・育成に関することが最も多くなっており、市への要望・充実して欲しいこととしても、多くの事業者があげています。

５．将来推計

（１）人口推計

①　市全体での人口推計

団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22（2040）年度までの人口を推計すると、本市の総人口は今後も減少し続けるものと予想され、令和５年度（第８期計画期間の最終年度）には 60,000 人を下回り、令和 22（2040）年度には 43,000 人を下回る見込みです。

一方、高齢者人口は令和２～３年度にピークを迎え、その後緩やかに減少し、令和 22（2040）年度には 17,500 人程度となりますが、総人口が減少するため高齢化率自体は上昇し続け、令和 22（2040）年度には 41.3%となる見込みです。

高齢者人口の内訳をみると、団塊の世代の高齢化により、令和５年度には後期高齢化率が約 20%となり、その後さらに上昇を続け、令和 22（2040）年度には４人に１人が 75 歳以上の後期高齢者となる見込みです。

【令和 22（2040）年度までの将来人口の推計】

（単位：人）

	実績値			推計値				
	第７期計画期間			第8期計画期間			第９期	第14期
	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和7年度(2025)	令和22年度(2040)
総人口	63,922	63,007	62,064	61,105	60,127	59,155	57,201	42,465
40-64歳人口	19,930	19,513	19,137	18,713	18,421	18,064	17,438	12,666
高齢者人口（65歳以上）	21,970	22,069	22,124	22,125	21,990	21,894	21,611	17,537
前期高齢者人口（65-74歳）	9,933	10,049	10,241	10,503	10,186	9,901	9,212	6,501
後期高齢者人口（75歳以上）	12,037	12,020	11,883	11,622	11,804	11,993	12,399	11,036
高齢化率	34.4%	35.0%	35.6%	36.2%	36.6%	37.0%	37.8%	41.3%
前期高齢化率	15.5%	15.9%	16.5%	17.2%	16.9%	16.7%	16.1%	15.3%
後期高齢化率	18.8%	19.1%	19.1%	19.0%	19.6%	20.3%	21.7%	26.0%

（資料）実績値は住民基本台帳（10 月 1 日現在）、推計値は平成 28～令和２年住民基本台帳（10 月 1 日現在）の実績人口に基づくコーホート変化率法[4]による推計値（10 月 1 日現在推計値）

[4] 「コーホート変化率法」：コーホートとは、同年または同時期に出生した集団のことをいい、コーホート変化率法とはその集団が特定の年度間でどれだけ変化するかを計算する方法

② 地区別の人口推計

地区別の将来人口推計結果によると、第８期計画期間における高齢化率は、八女地区は 30%程度ですが、その他５地区は 40～50%台と予測されています。

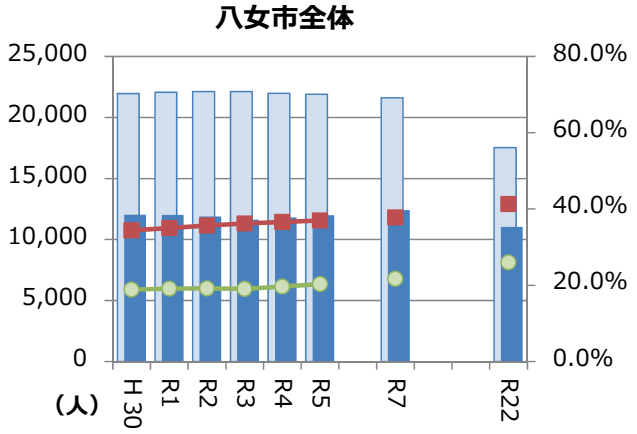
【令和 22（2040）年度までの地区別の将来人口の推計】

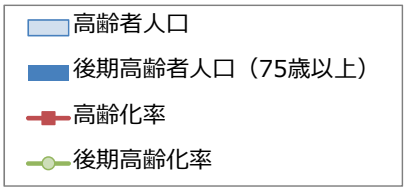
（単位：人）

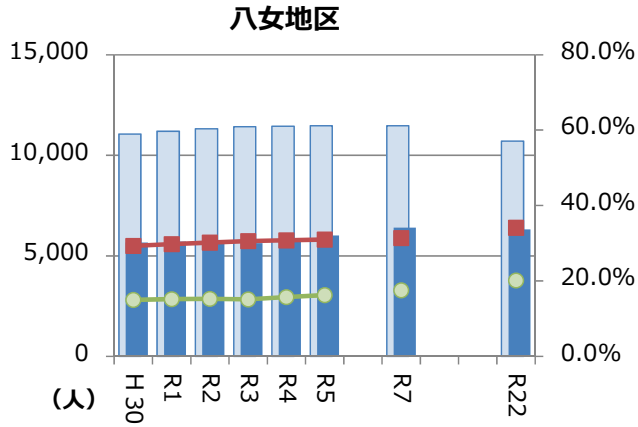
		実績値			推計値				
		第７期計画期間			第8期計画期間			第９期	第14期
		平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和7年度(2025)	令和22年度(2040)
八女市全体	総人口	63,922	63,007	62,064	61,105	60,127	59,155	57,201	42,465
	高齢者人口（65歳以上）	21,970	22,069	22,124	22,125	21,990	21,894	21,611	17,537
	後期高齢者（75歳以上）	12,037	12,020	11,883	11,622	11,804	11,993	12,399	11,036
	高齢化率	34.4%	35.0%	35.6%	36.2%	36.6%	37.0%	37.8%	41.3%
	後期高齢化率	18.8%	19.1%	19.1%	19.0%	19.6%	20.3%	21.7%	26.0%
八女地区	総人口	37,750	37,612	37,460	37,329	37,155	36,964	36,550	31,339
	高齢者人口（65歳以上）	11,055	11,191	11,318	11,413	11,444	11,466	11,474	10,703
	後期高齢者（75歳以上）	5,662	5,708	5,712	5,637	5,842	6,014	6,406	6,308
	高齢化率	29.3%	29.8%	30.2%	30.6%	30.8%	31.0%	31.4%	34.2%
	後期高齢化率	15.0%	15.2%	15.2%	15.1%	15.7%	16.3%	17.5%	20.1%
上陽地区	総人口	2,828	2,799	2,675	2,542	2,420	2,306	2,097	925
	高齢者人口（65歳以上）	1,195	1,190	1,165	1,153	1,125	1,098	1,041	543
	後期高齢者（75歳以上）	693	685	665	651	653	652	637	399
	高齢化率	42.3%	42.5%	43.6%	45.4%	46.5%	47.6%	49.6%	58.7%
	後期高齢化率	24.5%	24.5%	24.9%	25.6%	27.0%	28.3%	30.4%	43.1%
黒木地区	総人口	10,449	10,092	9,818	9,512	9,208	8,907	8,309	4,444
	高齢者人口（65歳以上）	4,362	4,359	4,333	4,320	4,274	4,240	4,138	2,790
	後期高齢者（75歳以上）	2,508	2,490	2,438	2,382	2,374	2,395	2,430	1,989
	高齢化率	41.7%	43.2%	44.1%	45.4%	46.4%	47.6%	49.8%	62.8%
	後期高齢化率	24.0%	24.7%	24.8%	25.0%	25.8%	26.9%	29.2%	44.8%
立花地区	総人口	9,253	8,980	8,722	8,461	8,203	7,953	7,456	4,188
	高齢者人口（65歳以上）	3,702	3,707	3,717	3,690	3,630	3,602	3,544	2,557
	後期高齢者（75歳以上）	2,064	2,073	2,036	1,977	1,998	2,010	2,060	1,677
	高齢化率	40.0%	41.3%	42.6%	43.6%	44.3%	45.3%	47.5%	61.1%
	後期高齢化率	22.3%	23.1%	23.3%	23.4%	24.4%	25.3%	27.6%	40.0%
矢部地区	総人口	1,152	1,108	1,053	997	949	907	820	399
	高齢者人口（65歳以上）	591	574	555	537	519	510	473	315
	後期高齢者（75歳以上）	400	390	381	365	353	349	322	221
	高齢化率	51.3%	51.8%	52.7%	53.9%	54.7%	56.2%	57.7%	78.9%
	後期高齢化率	34.7%	35.2%	36.2%	36.6%	37.2%	38.5%	39.3%	55.4%
星野地区	総人口	2,490	2,416	2,336	2,264	2,191	2,118	1,970	1,171
	高齢者人口（65歳以上）	1,065	1,048	1,036	1,013	999	978	940	630
	後期高齢者（75歳以上）	710	674	651	612	584	573	544	442
	高齢化率	42.8%	43.4%	44.3%	44.7%	45.6%	46.2%	47.7%	53.8%
	後期高齢化率	28.5%	27.9%	27.9%	27.0%	26.7%	27.1%	27.6%	37.7%

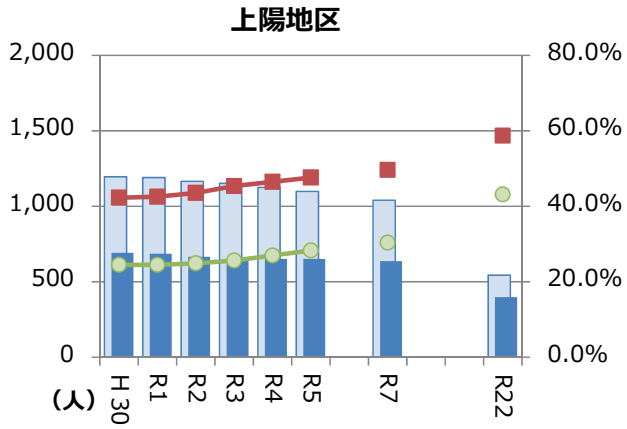
※推計値には小数点以下の端数があるため地区別人数の合計と市全体の人数が合わない場合がある

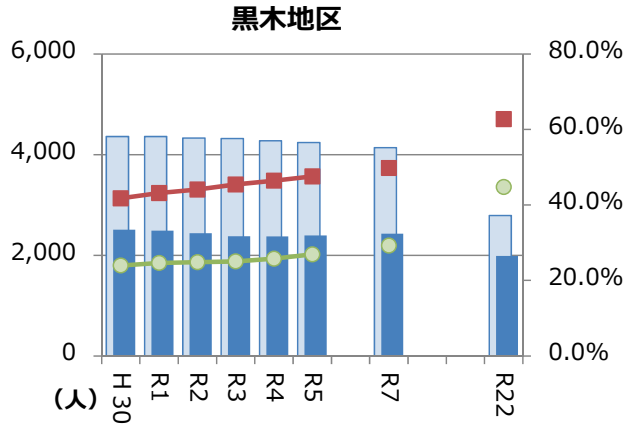
（資料）実績値は住民基本台帳（10 月 1 日現在）、推計値は平成 28～令和 2 年住民基本台帳（10 月 1 日現在）の実績人口に基づくコーホート変化率法による推計値（10 月 1 日現在推計値）

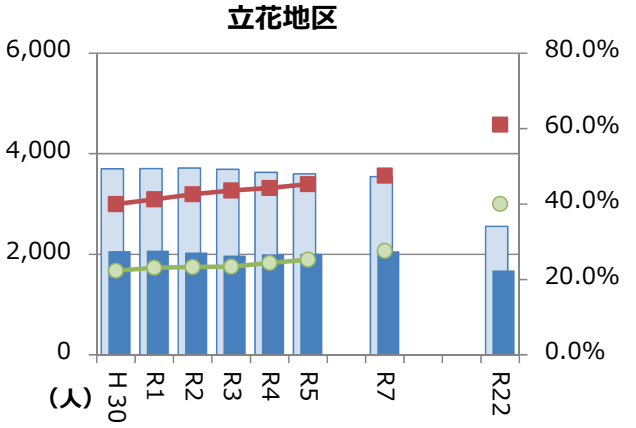

八女市全体
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22

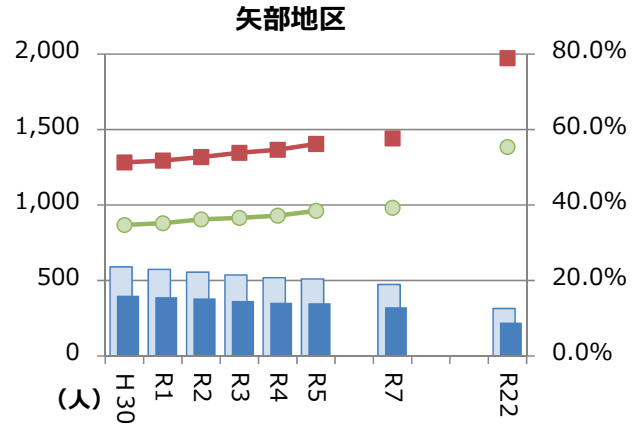

高齢者人口
後期高齢者人口（75歳以上）
高齢化率
後期高齢化率

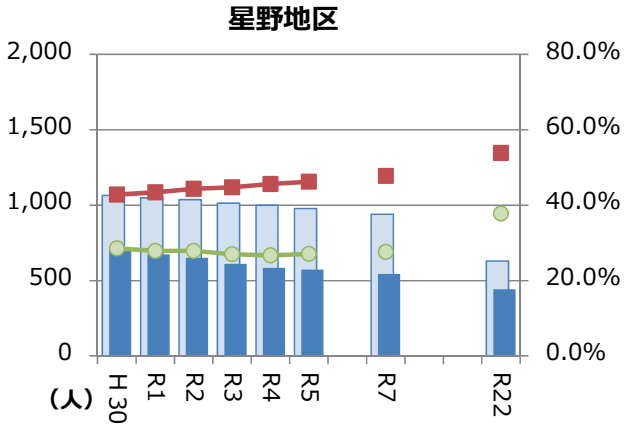

八女地区
15,000
10,000
5,000
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22


上陽地区
2,000
1,500
1,000
500
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22


黒木地区
6,000
4,000
2,000
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22


立花地区
6,000
4,000
2,000
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22

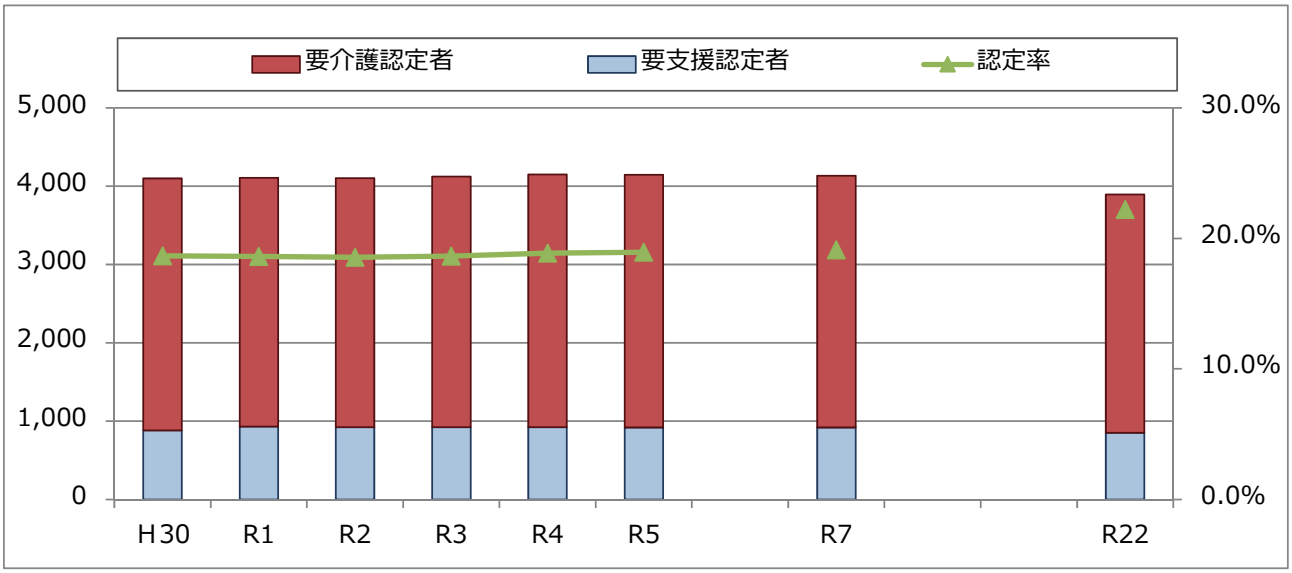

矢部地区
2,000
1,500
1,000
500
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22


星野地区
2,000
1,500
1,000
500
0
80.0%
60.0%
40.0%
20.0%
0.0%
(人)
H 30
R1
R2
R3
R4
R5
R7
R22

（２）要介護（支援）認定者数の推計

直近の認定率をもとに今後の要介護（支援）認定者数を推計すると、認定者数は第８期計画期間中及び、令和７（2025）年度は、4,100 人前後で推移し、令和 22（2040）年度に 3,900 人を下回ることが見込まれています。

【令和 22（2040）年度までの要介護（支援）認定者数の推計】



（単位：人）

	実績値		推計値					
	第７期計画期間			第8期計画期間			第９期	第14期
	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和7年度(2025)	令和22年度(2040)
要支援１	411	431	435	435	437	435	432	399
要支援２	469	501	486	486	484	485	485	450
要介護１	1,169	1,139	1,127	1,131	1,140	1,138	1,135	1,073
要介護２	666	675	692	694	700	699	700	657
要介護３	504	524	538	543	547	547	545	522
要介護４	544	527	544	549	554	554	551	527
要介護５	338	311	283	286	288	289	287	267
認定者　計	4,101	4,108	4,105	4,124	4,150	4,147	4,135	3,895
［再掲］要支援１・２　計	880	932	921	921	921	920	917	849
［再掲］要介護１～５　計	3,221	3,176	3,184	3,203	3,229	3,227	3,218	3,046
認定率	18.7%	18.6%	18.6%	18.6%	18.9%	18.9%	19.1%	22.2%

※認定率は高齢者人口に占める要介護（支援）認定者数（第２号被保険者を含む）の割合

（資料）実績値は介護保険事業状況報告（10 月１日現在）、推計値は平成 30 年度･令和元年･２年度実績値（見込み）を基に厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出（10 月１日現在推計値）